

運輸部



本事業は、宮古島市役所、宮古協栄バス合資会社、合資会社八千代バス・タクシーが連携して実施するもので、5月8日に開催された「沖縄ブロック公共交通利用推進等マネジメント協議会（座長：伊波美智子琉球大学法文学部教授）」で推薦が決定されました。さらに、5月18日に東京で

開催された「公共交通利用推進等マネジメント協議会」において推薦決定し、国土交通省（交通計画課）の認定を受けました。その後、当該事業申請者は、NEDOへの補助金交付申請を行い、NEDOによる審査、補助金の交付決定を受け、本年11月から実証実験運行を開始する予定です。

事業内容は以下の3つからなり、市が所有するバスを利用し、市町村合併により増加した通勤距離や庁舎間移動を自動車からバスへ交通手段を転換することで、エネルギー使用量を削減するものとなっています。

①「市役所通勤者の輸送」…平日朝・夕の出退勤時間に島内の主要地点と庁舎間を結び、市職員の通勤手段を自家用車からバスへ

と転換する。

②「庁舎間移動の輸送」…平日昼間時において、市内の5か所の庁舎間を結び、事務決裁や部署間の打ち合わせ時等に使用していた公用車の使用を控え、連絡バスへと転換する。

③「主要交通拠点間の輸送」…平日は「②庁舎間移動の輸送」の経路に、伊良部島（平良港）中心市街地（空港）へと結ぶ主要な交通拠点を含むことで円滑な乗り換えを促進し、公共交通利用を普及させる。休日においては、観光客も多いため、「②庁舎間移動の輸送」に使用しない車両も活用して運行頻度を確保する。



さらに、交通手段の転換によるエネルギー使用量の削減に加えて、「宮古島産バイオ燃料」を活用することで環境負荷の軽減を図り、環境へ与える影響の少ない省エネルギー化への取り組みとして展開し、宮古島としては、将来的には、宮古島産の燃料のみで島内消費燃料を賄う循環型地域社会の形成を目指すこととしています。

Point

NEDOの補助事業「平成19年度民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業」について、宮古島市の応募した「エコアイランド宮古島市における循環型地域社会構築へ向けた省エネルギー交通システム整備事業」の補助金の交付が決定されました。

平成19年度民生部門等地球温暖化対策 実証モデル評価事業の補助金の交付決定

「エコアイランド宮古島市における循環型地域社会構築へ向けた省エネルギー交通システム整備事業」